

施策評価票

第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち

1 商工業の振興による地域経済の活性化

- ◎中小企業等の支援と創業支援による地域経済の活性化
- ◎中心市街地の活性化
- 企業誘致の推進
- 既存企業の育成と振興

2 地域の特性を生かした農林水産業の振興

- ◎生産と販売の促進
- 農地施策の推進
- ◎豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化

3 観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進

- ◎“welcome おおまち”魅力ある観光地づくりの推進
- ◎地域の芸術文化の創造

4 移住・定住促進策等の充実強化

- ◎定住促進ビジョンの推進
- ◎過疎地域における移住・定住促進
- ◎都市との交流の促進
- ◎信濃大町ブランドの戦略的な展開

◆1 商工業の振興による地域経済の活性化◆

地域経済の活性化策の一つとして、雇用を伴う設備投資への支援を推進するとともに、既存企業の一層の育成を図ります。また、企業の設備投資の動きを迅速に把握し、豊富な地下水や恵まれた自然環境など、市の特性を最大限に生かすことのできる企業の誘致を積極的に推進します。

中小企業の経営基盤の強化を支援し商工業の振興を図るとともに、全庁的な推進体制により創業希望者・創業者の支援・育成や企業の誘致、地域内産業の相互連携を進め、地域経済の活性化と雇用の場の確保を図ります。特に中心市街地の商店街では、平成26年現在84店の小売店が営業していますが、年々減少しており、後継者も不足していることから、移住希望者や創業希望者を含めた創業者や後継者を育成します。

【中小企業等の支援と創業支援による地域経済の活性化】 進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎中小企業の育成と商工団体等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市制度資金の活用による、中小企業の新たな設備投資や事業の拡大、新規分野への事業展開への支援 ・中小企業の経営基盤の安定化、競争力の強化による、地域経済の活性化 ・後継者対策に関する支援や関係機関の連携の充実 ・商工団体等の活動の支援 	商工労政課	制度資金融資による経営の安定化と支援に努めている。 制度資金融資について、件数、融資額ともに減少傾向である。景気動向とともに、市内事業所の経営状態等、現状を把握する必要がある。	B
◎創業希望者・創業者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援協議会の創業塾・セミナーの開催による、市内外の住民やI・Uターン者等の創業希望者の掘り起しと育成 ・人材育成を図るため、商業をはじめとする広範な分野の新規創業の積極的な支援 		大田市創業支援協議会による創業セミナー・塾等の開催をはじめ、コワーキングスペースを開設・運営し、創業希望者等への支援に努めている。	B
◎企業説明会・就職面接会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒者、I・Uターン者への企業情報の提供や就職支援、高校生のキャリア教育、就職支援としての企業説明会や就職面接会の開催 		関係機関連携の下、大北地域企業説明会を開催し、就職支援に努めているが、近年は参加者が減少しているため、開催時期や内容の見直しを検討していく。	B

<p>◎既存企業の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市制度資金の活用による、既存企業の新たな設備投資や事業の拡大、新規分野への事業展開への支援 ・既存企業の経営基盤の安定化や競争力の強化による地域経済の活性化 ・後継者対策に関する支援や関係機関の連携の充実 ・企業活動の活性化促進策としての、ビジネスや短期滞在者向けの宿泊施設の整備等に対する支援の検討 		<p>国・県をはじめとする各種助成制度等や県・市制度資金の有効活用に向けて、商工会議所や職業安定協会を通じ、会員事業所等への周知に努めていく。</p>	<p>B</p>
-----------------	--	--	---	----------

【中心市街地の活性化】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
<p>◎活性化に向けた支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次中心市街地活性化基本計画に位置付けられた各種事業の積極的な推進 ・商店街が創意工夫し自主的に取り組む消費者交流事業や大町まちづくり協議会等の団体が取り組む自主的な事業への支援 ・市民のほか周辺地域の住民、観光客等の市外から訪れる人の市街地への積極的な誘導 ・空き店舗を活用して行う改修補助、家賃補助による中心市街地機能の維持・向上 ・チャレンジショップ事業、がんばる元気な商店支援事業等による、やる気のある創業者や商店への積極的な支援 	<p>商工労政課</p>	<p>第3次中心市街地活性化基本計画の施策・具体的な事業を推進するため、実施主体の大町まちづくり協議会等と連携した取り組みを進めていくとともに、第4次基本計画策定に向けた策定委員会を設置し、これまでの検証結果等を踏まえ、計画内容を検討していく。 また、空き店舗活用事業や店舗改修事業の周知に努め、魅力ある個店づくりに向けた支援に取り組んでいく。</p>	<p>B</p>
<p>中心市街地における施設整備の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地への人の誘導化策を踏まえた施設整備の推進 ・市街地緑化の推進 	<p>建設課</p>	<p>市民の緑化意識の高揚や市街地緑化の推進及び、市街地への誘客効果などを踏まえ、駅前交通広場や駅前広場公園内に花壇を整備したが、今後、植栽の継続した維持管理が課題となる。</p>	<p>B</p>
		<p>商工労政課</p>	<p>関係機関と連携し、回遊性向上に向けた施策を検討していく。</p>	<p>C</p>

市営住宅団地等の新設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地への市営住宅団地等の整備によるコンパクトな市街地の形成と地域経済の活性化 	建設課	中心市街地にある県有地の使用可否も含めて検討しているが、用地選定に至っていない。	C
		商工労政課	中心市街地活性化基本計画に基づく施策事業等を展開し、活性化に向けた取り組みを進めていく。	D

【企業誘致の推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
地域の特性を活かした戦略的な企業誘致の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全庁を挙げての推進体制の構築 ・ 効果的な企業誘致の戦略的な展開 ・ 豊富な地下水や恵まれた自然環境、農業や観光業と連携した事業展開など、地域特性を生かした企業誘致の推進 ・ 工場等誘致振興条例に基づく企業への支援 ・ 地域産業活性化懇話会による企業情報の共有化 	産業立地戦略室	産業立地戦略本部により企業誘致をワンストップでサポート。 東洋紡跡地やカスタムオーダーの誘致を推進。 当市の特性を活かした誘致活動の推進。	B

【既存企業の育成と振興】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
既存企業の育成と振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業訪問等による情報収集と課題解決への支援 ・ 雇用を伴う設備投資等への支援 ・ 経営安定化への融資や利子補給等の支援 ・ 企業による市の特産品等の商品開発への支援 	産業立地戦略室	工場等誘致振興条例に基づく助成 固定資産税相当額 1社	B
		商工労政課	関係機関による地域会議の設置、企業訪問等を行い、市内事業者の実態把握に向けた取り組みを進めていく。	B
農業・商業・観光業の連携による地域内流通の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域固有の農産物の掘り起しからブランド化、販路開拓までのビジネス展開に対する、農業者・商業者・産業支援機関等との連携・協働による支援 	商工労政課	○姉妹都市立川市アンテナショップ等における物販活動を通じ、いーずら大町特産館のみならず、個々の生産者も同行し、消費者の反応を直接肌で感じ、生産品や商品のブラッシュアップに向けた取組み等、意	B

			<p>識向上が図られた。</p> <p>○特産品開発セミナーを開催し、観光客等に、地域の魅力を十分に伝えることができる特産品や土産品の開発を促進。(2/11アメ市で、「信濃大町おもてなしマルシェ」開催、テストマーケティングを実施)</p> <p>○信濃大町食材プロモーション事業として、食の情報誌「料理王国」との企画により、地域食材の魅力を発信。その後の販路拡大にも効果を得る。</p>	
		農林水産課	<p>大町温泉郷において地元産農産物の利用を進めている。出荷量、品目、時期、価格等のマッチングに課題あり。</p>	C
		観光課	<p>長野県北アルプス地域振興局が事務局を持つ「北アルプス山麓育ち in 首都圏実行委員会」にて、銀座 NAGANO 等において農業と観光が一体となった地域ブランド PR を実施。また、観光キャンペーンでは特産品や農産物の販売も同時に展開するなど、担当課が独自に展開することに加え、相互に連携することを念頭に置いて取り組んでいる。</p>	B

◆数値目標◆

目標項目	基準値	目標値 (平成33年度)	担当課	H30 数値	課題等
制度資金利用件数	15 件	35 件	商工労政課	38 件	
空き店舗活用件数(5年累計)	2 件	15 件	商工労政課	4 件	物件により業種が限定されるため、活用できない店舗がある。

第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち

様式第1号

創業者数（5年累計）	—	15人	商工労政課	7人	相談のない事業者等の把握ができない。
中心市街地の通行量	平日 1900人 休日 1200人	平日 2600人 休日 1700人	商工労政課	平日 944人 休日 641人	調査時の状況（天候・イベント等）で数値に変動あり。
企業誘致件数（5年累計）	1社	3社	産業立地戦略室	3社	H28～H30実績数値
助成対象企業数（増設・移設）	1社	1社	産業立地戦略室	1社	
特産品となる新たな商品取扱企業数（5年累計）	—	5社	商工労政課	2社 （累計11社）	ばいはるちゃにみとろ、自家焙煎珈琲屋 UNITE、塩の道ちょうじや（H28）※特産品開発コンテスト入賞者 NPO 法人がんばりやさん、喜久龍、猫の耳、手造り食品蛸、信濃おやき幸庵、健菜樂食 Zen（H29）※特産品開発コンテスト入賞者 レストランくんくん、喜久龍、農園カフェラビット、健菜樂食 Zen（H30）※特産品開発セミナー参加者
市内農業者・商業者等と観光業者とのマッチング件数（5年累計）	—	10件	商工労政課	2件 （累計8件）	販路開拓という面で、首都圏で行う物販事業等に出展している事業者 H29（峯村農園、石原りんご園、久保屋、自家焙煎珈琲屋 UNITE、健菜樂食 Zen、信濃おやき幸庵） H30（信濃大町のつけものや、ねまるちゃテラス）
			観光課		しなののおまち農産物直売所マップを作成し観光施設等へ配布。
			農林水産課		温泉郷を中心とした地元農産物の利用について、拡大を促進するために関係機関と引き続き調整を進める必要がある。

□市民意識調査□

調査項目	基準値	目標値
商工業の振興に満足していると思う市民の割合	33.5%	50%
中心市街地の活性化に満足していると思う市民の割合	24.1%	50%
働く場や雇用機会が充実していると思う市民の割合	20.7%	50%
既存企業の育成、企業誘致等産業の活性化施策に満足していると思う市民の割合	25.4%	50%

○関連する個別計画

大町市中心市街地活性化基本計画、大町市企業誘致戦略、信濃大町ブランド戦略

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
創業支援事業	15114	創業支援事業	商工労政課
中小企業支援事業	17114	中小企業支援事業	商工労政課
中小企業融資事業	17114	中小企業支援事業	商工労政課
中心市街地活性化事業	17117	中心市街地活性化事業	商工労政課
ブランド振興事業	17115	ブランド振興事業	商工労政課
ブランド振興事業	171113	地方創生推進ブランド振興事業	商工労政課
アンテナショップ運営事業	17115	ブランド振興事業	商工労政課
工業振興・企業誘致事業	17122	工業振興・企業誘致事業	産業立地戦略室
工場等誘致振興助成事業	17123	工場等誘致振興助成事業	産業立地戦略室

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）

◆2 地域の特性を生かした農林水産業の振興◆

農業者の高齢化等による担い手不足や安定した農業経営の維持・確立が課題となっていることから、認定農業者や集落営農組織を育成し地域の担い手づくりを進めることにより、農地集約化の促進や農業経営の安定化と生産体制の強化を図ります。

また、新規就農者や環境保全型農業に取り組む農業者への支援を推進するとともに、鳥獣被害対策や遊休荒廃農地の有効利用等に積極的に取り組みます。

水産業では、水産資源を確保し販路拡大を進めます。また、林業では、健全な森林の維持と、多面的・公益的な機能の保持のため、適切で計画的な森林の育成整備と管理を進める必要があります。間伐や林産物の生産促進など、林業の経営安定や後継者の確保に努めるとともに、木質系エネルギーの活用等を促進し、地域材の利用拡大を図ります。

【生産と販売の促進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎農業後継者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成、新規就農者の支援 ・高齢農業者の持つ技術や能力を活用し、農家と連携した農業研修などによる支援 	農林水産課	新規就農対策は積極的に取り組んでいるところではあるが、農家子弟でない場合、耕作地の確保等が厳しい場合もあり、近隣農家の理解も必要。	B
◎持続可能な農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・集落における地域農業者との懇談 ・地域における中核的農業者への指導、育成 ・集落や地域全体での農業経営体の組織化支援 ・作業受託態勢強化への支援 		営農懇談会等で地域農業者との懇談を行い、農業施策の説明と要望等の確認を行っている。 中核的農業者の育成を進めているが、高齢化と後継者不足が進んでいる。 集落営農組織の活動も展開されているが、こちらも高齢化と後継者不足が課題となっている。 認定農業者や集落営農組織による農作業の受託により地域の農地の維持保全がなされている。また、受託作業の補助制度も活用されている。	B

◎農業法人化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人化へ向けた推進態勢の整備 		普及センター等と協力して相談等を行うなど推進態勢は整備されてきているが、法人化を志向する担い手が少なく、具体的な進展はない。	D
稲作の生産振興	<ul style="list-style-type: none"> ・優良品種の導入、技術改善の促進 ・生産性、品質向上による生産向上対策の推進 		農技連の試験圃場で品種ごとの栽培試験を行い、生産につなげている。認定農業者などの大規模経営を行う生産者は、利用権等の設定により農地を集約して効率的な利用を進め、コストの削減や品質の安定化、収量の確保を図ることにより、収益確保の取り組みを進めている。	B
果樹・野菜・花卉の生産振興	<ul style="list-style-type: none"> ・りんごオリジナル品種、新しい化等の栽培促進 ・ワイン用ぶどうの生産振興への支援 ・消費者ニーズに即した優良品種や業務用野菜等の導入拡大、野菜や花卉栽培の技術向上への支援 		苗木等の補助を行い、りんごやワイン用ブドウ等の栽培促進の支援を行っている。JA大北は園芸推進重点品目を選定し、生産の振興を図っている。収益が上がったとしても費用がかかるものや作業が大変なものは敬遠されることから、一定量は栽培されるとしても、産地として栽培されるまでには至っていない。	B
転作作物の生産振興	<ul style="list-style-type: none"> ・米+αによる付加価値の高い転作作物の振興 ・麦、大豆、そばや園芸品種などへの転作の促進 		経営所得安定対策の活用により、麦、大豆、そばの土地利用型作物や園芸品目の生産振興に努めており、個別の取り組みは進んでいる。しかし、土地利用作物以外の園芸品目の産地化までには至っていない。	C

◎地産地消や高付加価値型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食等への地元農産物の活用の促進 ・観光や商業と連携した農産物の振興 ・果実などの加工や販路拡大の推進 ・特色ある農業を行う経営者の育成 ・商工業、観光業との連携による6次産業化の推進 ・有機農業等の取組みへの支援による環境負荷軽減の促進 	農林水産課	J Aの協力により、学校給食での地元農産物の活用を進めている。 立川市での農産物の継続的な販売や特売を行っている。	C
		観光課	「北アルプス山麓育ち in 首都圏実行委員会」にて、銀座 NAGANO 等において農業観光一体となった地域ブランド PR を実施。また、国営アルプスあづみの公園大町・松川地区で開催される「北アルプスフェア」にて地元農産物の紹介を兼ねた物産店を出店している。	C
		商工労政課	○特産品開発セミナーを開催し、地元食材りんごを「氷河のまちの恋するりんご」として付加価値をつけた商品開発を推進。	B
		学校教育課	各学校に地産地消の補助金を交付し、「大町を味わう日」を設けるなど、地元農産物の活用に努めている	B
◎鳥獣被害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・サル追い払い協力員等による地域ぐるみの追い払い対策の実施 ・猟友会員の育成と確保の支援 ・侵入防止柵の設置、緩衝帯の整備等による対策の強化 ・県特定鳥獣保護管理計画等に基づく個体数調整の促進 ・捕獲した有害鳥獣の有効活用 ・モンキードッグの育成支援 	農林水産課	猟友会による個体数調整、猿追い払い協力員及びモンキードッグによる追い払い、国の交付金及び市単独補助事業による侵入防止柵の設置をすすめている。農業被害額は減少傾向にあるが、依然として猿、猪等の被害報告がある。被害額の減少とともに、鳥獣被害による離農が進んでいる可能性があるため、さらに対策を強化していく必要がある。また、他市町村の事例などを研究し、新たな対策も検討していく。	C

<p>畜産の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生産農家の地域に根差した連携と飼育環境改善への支援 		<p>地元自治会等との懇談会や現地見学会を開催し、飼育への理解を深め、相互理解の促進を図っている。</p>	<p>B</p>
<p>在来魚種の保護と特産魚等水産業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> 漁業協同組合との連携によるイワナ、ワカサギ等のふ化・放流や情報発信 観光業等と連携した特産品のPR、販路拡大や釣り場、釣り客増加の促進 漁業協同組合との連携による外来魚の駆除対策の推進 		<p>市内3漁業協同組合の事業へ補助を行い、特産品等水産業の振興と外来魚の駆除を促進している。 市漁連と協力して「淡水魚の日」を開催し、仁科三湖等の淡水魚のPR、消費拡大を図っている。また、へら鮒釣り大会へ補助し、グリーンツーリズムに寄与している。 ブラックバス釣り大会への補助を行い、外来魚の駆除を促進している。</p>	<p>B</p>

【農地施策の推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
<p>「人・農地プラン」の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」の作成による地域の担い手と農地の課題解決と地域活性化に向けた事業の推進 	<p>農林水産課</p>	<p>人・農地プランの作成による持続可能な農業のあり方を検討しているが、中心となる農業者が位置づけられていない地域では作成が進んでいない。</p>	<p>B</p>
<p>農地集約化の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構を通じた農地の集約化 農地流動化の促進 		<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積をめざすが、短期間の農地貸借等農業経営基盤強化促進法による利用権設定も併用する。 農地中間管理事業の実施により担い手等へ農地の集約が進んでいるが、出し手と借り手のマッチングが困難な条件の悪い農地の取扱いが課題となっている。 	<p>B</p>
<p>農地・農業用施設の維持・機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> 遊休農地等の利活用の促進 		<p>遊休農地対策については、地域コミュニテ</p>	<p>B</p>

<p>保全等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的・中山間・環境直払など、日本型直接支払事業の推進 		<p>イ組織の活動による事業を実施。日本型農業直接支払事業については、それぞれ活動組織を立ち上げ、地域一体として取り組んでいるが、現状維持するのが精一杯の組織もあり、今後の遊休農地の増大等に対応できるかが課題。</p>	
<p>農地・施設の機能保全及び基盤整備事業の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的農業水利施設の長寿命化対策に基づく更新整備 ・農業用ため池の耐震化の推進 ・老朽化した農業用水路網の効率的な維持保全 ・農地の区画整理や農道、暗渠排水等と併せたほ場整備等への支援 	<p>建設課</p>	<p>農業用ため池については、重要施設を対象に耐震調査業務を行い、必要に応じて、県営事業等により、耐震化事業を計画している。老朽化した農業用水路網については、市の単独事業、多面的機能保全交付金事業を合わせて、効率的に実施している。 農業基盤整備事業については、地域の実情に合った、受益者の負担が少ない事業を検討し、計画実施にむけ調整を行っている。</p>	<p>B</p>

【豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

<p>具体的な施策</p>	<p>内 容</p>	<p>担当課</p>	<p>取り組みの状況・課題等</p>	<p>進捗状況</p>
<p>◎林業の担い手の確保・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者等後継者の確保と指導者の育成 ・林業技術の講習会などの普及活動への支援 		<p>林業の担い手について、相対的に不足している状況である。今後も、林業事業者、定住促進係等と連携を図り、担い手の確保に取り組む。</p>	<p>C</p>
<p>◎みどり教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の持つ役割、森林を守り育てることを学ぶ、みどり教育の推進による郷土愛の育成 ・みどりの少年団の育成や活動への支援 ・植樹祭、育樹祭等の参加体験による森林とのふれあいの促進 	<p>農林水産課</p>	<p>緑の少年団に大北植樹祭へ参加いただいた。1歳6か月検診時に積み木をプレゼントし、木育として木に触れていただく機会を増やしている。また、本年度は県の補助事業を活用し県産材の積み木や滑り台、玩具等を製作し、保育園や児童センター等に設置し、子供が木に触れる機会を増やし</p>	<p>B</p>

					た。
健全な森林の育成・整備	<ul style="list-style-type: none"> 地域に適した健全な森林の育成 間伐等適正な森林施業への支援 地域でまとまりのある森林整備の推進 				健全な森林の育成のために必要な間伐事業に対して、国、県の補助金に対し5%の嵩上げ補助を実施している。
森林資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫やナラ枯れ等森林病害被害の監視強化と伐倒燻蒸処理、薬剤樹幹注入等被害対策の推進 樹種転換等の推進 忌避剤等による幼齢木の食害防止 				被害確認木の伐倒くん蒸処理及び空中散布を行い、全量駆除を目指しているが、年々、被害の報告が増加している状況である。今後、樹種転換を視野に入れた森林整備や予防策としての樹幹注入等を行うなど対策を検討していく必要がある。
経営基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 林道等の整備の推進 				林業事業体により、森林整備に合わせ、県の補助事業等を活用し整備を促進する。
地域材の利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 地域材の公共施設や住宅への利活用の促進 地域資材の流通、加工施設等広域的整備の検討 木質系バイオマスエネルギーの利用拡大の推進 間伐材等地域材の利活用の推進 				薪ストーブの購入に際し、10万円を限度に助成制度を設け、木質バイオマスの利用拡大を推進している。 地域材の流通及び間伐材の利活用の推進については、コスト等の課題があり、実施までに至っていない。
林産物の生産促進	<ul style="list-style-type: none"> 林床部を活用した特用林産物の生産振興の検討 				林床部を活用した陸ワサビは需要があり販路も確保されているが、栽培面積の拡大が進んでいない。

◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値	目標値 (平成33年度)	担当課	H30 数値	課題等
認定農業者数	85人	80人	農林水産課	88	若い農業者はなかなか認定農業者の認定申請に至らない。
新規農業者数(5年累計)	4人	10人	農林水産課	9	サポート体制の構築が新規就農者が増えるこ

第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち

様式第1号

					とに担当者の負担となってきた。
有害鳥獣による農業被害額	10,354 千円	8,000 千円	農林水産課		
人・農地プラン作成・更新地域数（5年累計）	9 地域	15 地域	農林水産課	11 地域	プラン未作成地においては、話し合いがなかなか進まない。
協働による遊休荒廃地等の整備面積	5.7ha	8ha	農林水産課	0.8ha	遊休荒廃化した農地はほとんどが耕作放棄されており、再耕作されるまで相当期間を要する。
ため池の耐震化対策	3池	2池	建設課	0	現在、耐震調査に基づき、2池（居谷里第1・第2ため池）について、県営事業として事業化。H33年度までに整備予定。
集落営農組織数	21 団体	19 団体	農林水産課	18 団体	地域の生産活動の維持と農地の有効活用、保全に重要な役割を果たしているが、新規の組織化や既存団体の法人化の動きはほとんどなく、農作業従事者の高齢化や後継者不足により組織の維持が難しくなっている団体もある。 経営所得安定対策や農作業受委託等の補助事業による支援を継続し、生産活動の維持を図っていきたい。
林業従事者数	26 人	28 人	農林水産課	76 人	今後の当市の森林整備を担っていく人材をさらに確保していく。
間伐実施面積	44.25ha	120ha	農林水産課	40.03ha	林業事業体等の担い手の確保とともに間伐による森林整備をさらに促進する。

目標実現の条件

- ・ 青年就農給付金の継続

□市民意識調査□

調査項目	基準値	目標値
農林水産業の振興に満足していると思う市民の割合	45.8%	60%
間伐等適正な森林施策が推進されていると思う市民の割合	12.5%	50%
農地、林地の環境保全推進対策に満足していると思う市民の割合	43.8%	60%

○関連する個別計画

農業振興地域整備計画、大町市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画、大町市森林整備計画

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
ブランド振興事業	17115	ブランド振興事業	商工労政課
ブランド振興事業	171113	地方創生推進ブランド振興事業	商工労政課
農業次世代人材投資事業	16132	農業振興事業	農林水産課
環境保全型農業直接支払補助金	16132	農業振興事業	農林水産課
農地流動化担い手育成奨励金	16133	農業経営基盤強化推進事業	農林水産課
中山間地域等直接支払事業	16136	中山間地域等直接支払事業	農林水産課
多面的機能支払事業	16137	多面的機能支払事業	農林水産課
機構集積協力金事業	16138	農業推進支援センター事業	農林水産課
農作業受託体制構築事業	16138	農業推進支援センター事業	農林水産課
経営所得安定対策等推進事業費補助金	16138	農業推進支援センター事業	農林水産課
有害鳥獣対策事業	161311	有害鳥獣対策事業	農林水産課
市有林整備事業	16313	市有林管理育成事業	農林水産課
森林整備地域活動支援事業	16315	森林整備地域活動助成事業	農林水産課
松林健全化推進事業	16316	松林健全化推進事業	農林水産課
間伐推進事業	16312	林業振興一般経費	農林水産課

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）

◆3 観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進◆

本市は、北アルプスの山々をはじめ魅力ある観光資源を数多く有しており、これらの資源の魅力向上や、新たな資源の発掘を図り、観光振興の豊富な経験と実績を持つ有識者を活用して外貨を獲得し地域でお金が回る仕組みを構築するとともに、観光の質の向上を推進します。

白馬村、小谷村との連携によるDMO（観光業を強化する連携体制）の組織化を図り、DMOの持つ機能を最大限に活用し、滞在型観光地づくりを進めます。

また、国内外からアーティストを招へいし、地域資源を活用した芸術創作活動を支援するアーティスト・イン・レジデンス事業を積極的に展開し、市固有の魅力をアートを通じて発信し、国内外から新たな観光客層の誘客を図ります。

さらに、市民が観光を通じて市の魅力を再認識し、訪れた観光客との交流を促進するため、市民のおもてなしの心を醸成し、観光客に感動を与えリピーターの獲得を基軸とする観光振興により豊かな地域づくりを目指します。

【“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進】 進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
観光資源の有効活用と魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・恵まれた温泉資源の有効活用 ・豊かな自然を生かした登山やカヌー、サイクリングなどアウトドア活動を楽しむ観光の推進 ・新たな観光資源の発掘と既存資源の磨き上げ ・観光キャンペーン、商談会等での誘客宣伝の推進 ・農、工、商業など、地元企業との連携による多彩な観光事業の推進 ・スキー場等への統一ICカードの導入等による顧客データの収集、分析と、データに基づく戦略的な情報発信の実施 	観 光 課	<p>高瀬渓谷振興協議会での活動や森林劇場を活かした温泉地の知名度向上と誘客拡大を図っている。</p> <p>登山やトレッキング、サイクリングなどアウトドア活動については、マップ作成、観光看板の設置を進め、特にサイクリングについては、市及び北アルプス地域の独自のマップを作成している。</p> <p>平成31年4月の大町、白馬、小谷の三市村 DMO として HAKUBA VALLEY TOURISM 設立に向けた準備会の実施。</p>	C
	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅等、公共的な観光施設の整備と、健全な管理運営による利用促進 	観 光 課	<p>観光公衆トイレ及び観光施設については、年次計画により施設整備を進めている。平成31年度建設に向けて、霊松寺公衆トイレ実施設計の作成を実施。</p>	C

		八坂支所	指定管理者制度による民間の能力、経営ノウハウを活用することで、住民サービス向上を目指している。各施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者との連携をとり計画的な施設整備を進めている	B
		美麻支所	指定管理者と連携を密にして市民サービスの向上に努めるとともに、施設の計画的な修繕を行っている。	B
滞在型観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携によるDMO組織体制の構築と、市内観光関連事業者との連携強化 ・民・官の連携による国内外からの外貨の獲得と交流人口の拡大 ・通過型の観光から、滞在型観光への転換の促進 ・広域連携を含めた観光資源を結ぶ観光ルートの定着化 ・日程に合わせた周遊モデルプランの提案 ・国営アルプスあづみの公園を活用した誘客の促進 ・学習旅行誘致の促進 ・二次交通の整備強化 ・体験型の観光資源を含めた多様な観光スタイルの提案 	観光課	<p>冬のスキー客をターゲットとした大町、白馬、小谷の三市村DMOとしてHAKUBA VALLEY TOURISM 設立に向けた準備会の実施。</p> <p>滞在型観光に向けて、周遊バス「信濃大町ぐるりん号」では新たなコースを設定し2コース運行を実施。また、スマホによるまち歩きアプリ開発やSNS情報発信により、積極的に取り組んでいる。</p>	B
外国人観光客の誘客強化	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携したゴールデンルートなど他の人気都市を巡る観光ルートからの外国人観光客の誘導 ・東アジア、東南アジアをターゲットとする戦略的な誘客促進 ・外国人観光客の関心を喚起する新たな観光資源の発掘 ・観光施設や、個室を有する宿泊施設などの受入態勢の充実強化 		東アジア、東南アジアをターゲットとした商談会への参加、WEB、SNSによるタイムリーな情報発信を展開し、また、平成29年度に引き続き貸切バス助成事業により団体客の誘客を図っている。	B

山岳観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・東山周辺地域観光整備計画に基づく誘客の促進・充実 ・高瀬渓谷の観光振興 ・自然豊かな環境を活用した山岳エコツーリズムの推進 ・山岳情報や文化・歴史、自然や生き物など山岳文化都市としての魅力を国内外へ発信 	観光課	<p>東山周辺地域観光整備計画に基づき年次計画で観光施設整備を進め、平成31年度建設に向けて、霊松寺公衆トイレ実施設計の作成を実施。また、高瀬渓谷については、高瀬渓谷振興協議会での観光誘客を図っているが、自然環境が厳しい高瀬渓谷であるため、年次計画通りには進まない状況もある。</p>	C
		山岳博物館	<p>山岳博物館のホームページを通じ北アルプスの山岳文化や歴史、民俗、動植物などの情報を発信している。</p> <p>来館者対応としては、総合パンフレットを作成し、日本語、英語、中国語、韓国語版を作成し外国人対応を図っているが、展示の解説は英文による標題程度にとどまり、今後は各分野の概要や資料名の英文化などを加えるとともに、スマートフォンを利用した展示の解説などに取り組んで、国内外向けにより詳しい情報の発信を行っていきたい。</p>	B
◎おもてなしの心で観光客を迎える魅力ある観光地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の観光情報を市民へ提供し、観光に対する意識の高揚 ・観光客への積極的な声かけや、観光地の清掃活動、各種イベントへの参加などの取組み強化 ・観光客との交流の促進と受入態勢の整備 	観光課	<p>観光客へのおもてなしについては、観光客受け入れとして、大町市観光協会や観光関係団体と連携しながら取り組んでいる。</p>	D
◎観光ボランティア（ガイド）の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティア（ガイド）の人材育成と会員確保の推進 ・信濃おおまち達人検定の合格者へ観光ボランティア（ガイド）登録の勧奨 		<p>大町市観光協会の事業（県補助金活用）として、ガイド研修を開催し、ガイドマニュアルの作成。信濃おおまち達人検定については平成30年度で事業終了となった。</p>	C

【地域の芸術文化の創造】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎アーティスト・イン・レジデンス事業の推進（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト・イン・レジデンス、芸術祭等の開催や支援 ・芸術文化を通じた国内外との交流の促進 ・地域固有の芸術文化資源等の魅力発信 	まちづくり交流課	<p>信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業では、市内の芸術文化イベントや芸術祭中間年イベントへの参加作家をはじめ、関係スタッフ等があさひ AIR に滞在し、作品制作や芸術文化の活動拠点としての事業展開を図った。また、継続的かつより充実した AIR 事業の実施に向けた仕組みづくりについて検討を行った。</p> <p>今後、AIR 事業については、毎年国内外から作家を招聘し、滞在制作を支援し、芸術文化振興を図るとともに、市民と作家の交流を深めながら、芸術文化都市としてのブランディングの土台としていく。</p> <p>2020 年に開催する、北アルプス国際芸術祭に向けては、前回の反省を生かしつつ、準備年として各種業務の遂行に努めた。次回芸術祭も、国内外から質の高いアートが集結し、生活文化でもある地域の食を提供し、国内外への強い発信、地域経済への波及効果、交流人口・関係人口の増、市民との協働の4つを狙いとし、持続可能な元気ある大町を目指し開催する。</p>	B

◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値	目標値 (平成 33 年度)	担当課	H30 数値	課題等
観光客の年間消費額	121 億円	130 億円	観光課	122 億円	暫定値
観光ボランティア登録数（5年累計）	23 人	30 人	観光課	20 人	
外国人延宿泊数	30,911 人	40,000 人	観光課	41,256 人	H29 年数値（H30 数値は令和元年 10 月以降に公表）
アーティスト・イン・レジデンスによる来場者数（5年累	4,100 人	81,500 人	まちづくり交流課	2,380 人	H30 年度は、継続的かつ充実した AIR 事業の仕組みづくりを行った。そのため、アー

計)					ティストの公募や招聘には至らず、市内のA I R団体へ「あさひA I R」の貸出しのみだったため来場者数は減少している。
明日香荘など八坂地区4施設の利用者数	81,682人	82,500人	八坂支所	70,696人	外国人の受け入れや、国内団体旅行の減少など旅行形態の多様化対策の課題がある。
道の駅ぼかぼかランド利用者数	96,710人	97,000人	美麻支所	75,683人	SNSを利用した情報発信、管内事業所への営業活動、大浴場への北投石の導入等、誘客拡大に努めているが利用者の増加に結び付いていない。

目標実現の条件

- ・国内景気の維持
- ・国や県における訪日外国人観光客の地方への誘客と個人旅行者への戦略の実施
- ・観光人材の育成への気運の高まり

 市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
観光の振興に満足していると思う市民の満足度	47.5%	60%

○関連する個別計画

大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画、文化資源活用ビジョン、大町市過疎地域自立促進計画

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名(予算書)	担当課
明日香荘管理運営費	121119	明日香荘管理運営費	八坂支所
八坂観光施設管理費	-	八坂観光施設管理費	八坂支所
大町市アミューズメントハウス施設修繕事業	17133	観光施設管理事業	観光課
大町市アミューズメントハウス管理事業	17133	観光施設管理事業	観光課
東山周辺地域観光整備事業	17133	観光施設管理事業	観光課
観光プロモーション事業	17142	観光振興事業	観光課

第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち

様式第1号

インバウンド推進事業	17142	観光振興事業	観光課
大町市観光協会負担金事業	17141	宣伝誘客イベント事業	観光課
観光地二次交通運行事業	17142	観光振興事業	観光課
全国都市緑化フェア推進事業	18439	全国都市緑化フェア推進事業	建設課
山岳博物館教育事業	110613	山岳博物館教育普及事業	山岳博物館

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）

◆4 移住・定住促進策等の充実強化◆

全国的に多くの地方都市で人口減少が進んでおり、総合的に地方の活力は衰退していると言われています。本市においても、人口の減少が続いており、活力の再生など地域の活性化のためには、ふるさとに対する誇りや愛着心の向上が不可欠です。定住促進ビジョンに沿って、移住・定住を促進するために、また、地方都市として生き残りを賭けるうえでも、本市の魅力的な地域資源をブランドイメージへと高めることにより、特色ある信濃大町ブランドの構築を戦略的に展開し、ブランド力の強化による全国的な認知と魅力の向上を図ります。

【定住促進ビジョンの推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働組織である定住促進協働会議による定住促進事業の推進 ・大都市向けの移住セミナーの開催やPR事業による、移住先としての市の認知度の向上 ・移住者の心を惹きつけ、住んでみたくなる魅力の向上と発信 ・「山好き」「美味しい水」など地域資源の魅力に特化したPR事業の推進 ・市民の定住促進の意識高揚を図ることによる市の魅力の発信 ・市の暮らしを知る魅力体験ツアーの開催による具体的な移住を検討できる機会の充実 ・移住情報専用サイトによる移住情報の一元的な発信 ・首都圏在住の市出身の若者を対象としたイベント等の開催によるUターンの促進 ・定住促進アドバイザーによる移住相談の充実 ・移住後の暮らしの充実のための移住者交流会の開催 ・ターゲットとする若年層・ファミリー層と地域を活性化中高年齢層の移住促進 	まちづくり交流課	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進協働会議による移住・定住促進の取り組みとして、首都圏での定住促進協働会議主催の移住セミナー・相談会等計17回開催。魅力体験ツアー5回。参加者計351名、相談件数602件。うち34世帯、74名が移住された。 ・情報発信として、ふるさと回帰支援センターへのブース出展のほか、全国版移住情報誌への広告記事の掲載や、Yahoo!検索サイトでの告知バナーの掲載、市移住情報ウェブサイトでの移住情報発信に力を入れている。 ・全国的に移住促進事業が行われるようになり、より大町市の特徴を活かしたPR方法や施策の検討が必要である。 	A

	<ul style="list-style-type: none"> 北アルプス広域の他町村との連携による移住促進 			
定住の奨励と拡充	<ul style="list-style-type: none"> 快適な住環境の提供などによる住み続けたいと思えるまちづくりの推進 市民の定住を促進するための様々な節目での助成等を行う生活応援事業の推進 人口の流出抑制やUターンの促進を図る3世代同居・近居世帯の定住促進 地域商品券発行による定住意識の醸成 県有料道路割引通行券の購入助成による通勤圏拡大を図る定住の促進 		<ul style="list-style-type: none"> 第2期定住促進ビジョンに基づく定住促進奨励事業の実施。 昨年度よりU・Iターン者への地域商品券交付対象者の年齢要件を緩和、マイホーム取得助成制度の上乗せ要件に3世代同居・近居 50,000 円を追加している。新築 59 件、購入 25 件 有料道路利用者負担軽減 利用者 78 名、7,700 枚 空き家改修補助金 利用件数 7 件 2,046 千円 	A
空家等の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンクの充実 住宅情報の一元化と情報誌等による定住希望者への情報の発信 移住者が空き家に入居する際の住宅改修費の助成 空き家、空き店舗の見学会などによるマッチングの促進 地域住民による空き家活用とまちづくりを考える機会を提供する住民活動へのサポート 		<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク登録物件数累計 38 件、成約件数累計 27 件、利用者登録数 110 名 信州大学、東京大学との共同研究事業(空き家の学校の開催) 空き家バンク制度の見直しを含めた空き家活用支援体制の構築 	B

【過疎地域における移住・定住促進】

進捗状況：A・・・順調/B・・・おおむね順調/C・・・やや遅れている/D・・・遅れている/E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎過疎地域における移住・定住促進策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進住宅の整備や過疎地域定住促進奨励金などの支援の充実 過疎地域における創業支援 	八 坂 支 所	令和 2 年度の定住促進住宅建設に向けて、自治振興会長会議を通して、建設予定地の選定を行った。	B
		美 麻 支 所	美麻地区の空き家への移住者に過疎地域定住促進奨励金を 3 件交付した。 美麻地区へ移住し起業する者に対し、過疎	B

			地域での起業支援として飲食店と整骨院に補助金を交付した。	
--	--	--	------------------------------	--

【都市との交流の促進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
都市と農村の交流	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在型市民農園を活用した地域間交流の推進 ・都市との交流施設への転換など滞在型市民農園の多面的な活用方法の検討 	美 麻 支 所	都市住民の利用者が市民農園に長期滞在し、地域の行事等に参加することにより地域住民との交流が行われている。一方で施設の老朽化や関東周辺での新たな市民農園整備により競争が激化し、空きラウベの発生が課題となっている。	B
◎地区住民と市民農園利用者との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・市民農園の野菜づくりにおける地区住民の農業指導や、利用者の交流による、地域活動等への参加意識の醸成 		シルバー人材センター会員による農作業指導を実施している。会員の高齢化が課題となっている。	B

【信濃大町ブランドの戦略的な展開】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎信濃大町ブランド戦略に基づくブランド力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・信濃大町ブランド戦略に位置付けられた施策の着実な実施による認知度と魅力度の向上 ・「信濃大町」の呼称の統一的な使用によるブランド力の強化 ・市民や市内事業者等への信濃大町ブランド戦略の浸透と、信濃大町に対する誇りや愛着心の醸成 ・ブランド専用 Web ページの開設による情報の受発信の活発化 ・観光大使など市出身やゆかりの著名人の協力による情報発信の強化 ・信濃大町の認知度の向上のため、アンテナショップ等 	商工労政課	<p>○ブランド啓発事業</p> <p>信濃大町ブランドロゴマーク を活用したグッズの製作により、ビジュアル的なブランディングを図る。(缶バッジ、名刺台紙、男清水女清水ペットボトルなど)</p> <p>○信濃大町ブランド公式サイト「しなのおおまち水と人」開設、公開。多言語化で制作し、海外向け、訪日外国人向けの情報発信を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏在住者を中心とした信濃大町サポーターを募集、観光・物販イベント等で 	A

	<p>を活用した首都圏への情報発信</p>		<p>のアシスタント、情報の拡散等認知度向上を図る。</p>	
		<p>観 光 課</p>	<p>観光大使による情報発信については、総合パンフレット等を活用して情報発信の強化を図っている。</p>	<p>C</p>
<p>◎信濃大町水ブランド戦略の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 地域資源の「水」を最大限に活用した水ブランド戦略の積極的推進 • 市民の地域への誇りや愛着を醸成するための水を知る機会の提供と全国に向けた情報発信 • 「水のまち」をイメージできるような親水スポットの整備 	<p>商工労政課</p>	<p>○市内飲料水事業者の販路を活用した湧水地「信濃大町」認知度向上。 ○信濃大町湧水のモンドセレクション2018 最高金賞等、国際評価を得る。 <H28 年度に駅前親水施設整備事業基本構想を策定後、H29 年度には意見交換会を開催（全7回開催）。現行の基本構想案では水ブランド向上への効果が得難く、発展性に乏しい、「水のまち」を象徴し、中心市街地の活性化に資する、より効果的な計画を慎重に練っていく必要性を示唆、基本構想策定を延期する方針に決定。> これを受けて、 ○中心市街地の歴史的建造物などを拠点として町川、男清水・女清水の水飲み場など、水を巡りながら回遊できるモデルコース等を設け、水に親しめる場の創出を図る。</p>	<p>B</p>
		<p>建 設 課</p>	<p>「水のまち」をイメージする既存の親水空間の保全や、親水スポット等の整備については、魅力ある街並み景観や住環境の向上に向け、「水ブランド戦略」において、関係各課が連携した取り組みを行っていく必要がある。</p>	<p>B</p>

		上下水道課	ペットボトルウォーター「信濃大町湧水」を作成しモンドセレクションを2年連続で受賞した。今後も、安全でおいしい水道水の広報を行っていく。	B
◎地域資源や特産品のブランド化	<ul style="list-style-type: none"> • 個性的で魅力ある新しい特産品の開発支援 • 他地域との差別化が図られる、食品などの特産品のイメージの向上 • 地域資源、特産品のデザインや物語性の構築 • 地元産の発酵食品や日本酒、ワイン等の製造と普及 	商工労政課	<p>○特産品開発セミナー開催。ワークショップ（年間4回）において新商品を開発。テストマーケティングとして、2月11日のアメ市「信濃大町おもてなしマルシェ」にて販売。「氷河のまちの恋するリンゴ」をテーマに、ストーリー性を持たせた。</p> <p>○食の情報誌「料理王国」とタイアップし、産地取材を経て、首都圏を中心に取材に同行した有名シェフが自店でレストランキャンペーンを開催。「美食の秘境 信濃大町」としてプロモーションを展開する。キャンペーン実施後も食材を継続的に使用するレストランもあり、この事業を契機に販路が拡大。</p>	A
		農林水産課	北アルプス山麓ブランドも大北全体で100品を達成し、各地のイベント等で当市の認定品の紹介、販売に努めている。	B
おおまびよんの活用	<ul style="list-style-type: none"> • ファン感謝デー等の開催による市民との交流や愛着の醸成 • 全国で開催される各種イベントへの積極的な参加 	商工労政課	<p>各種イベントへの参加やSNSの活用等により、大町市の魅力の情報発信を行った。</p> <p>○エアータイプ型着ぐるみを制作し、機能及び機動力向上を図る。</p>	B

◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値	目標値 (平成33年度)	担当課	H30 数値	課題等
マイホーム取得助成交付件数 (5年累計)	85件	425件	まちづくり交流課	84件	利用者のうち、29件(約35%)が転入者であり、一定の効果は出ている。制度の周知に努める。
市人口の社会動態数	△166人	△42人	まちづくり交流課	△146	仕事や住居等の情報提供に力を入れ、移住促進、転出抑制に努めている。30年度は若干転出抑制傾向が見られた。
移住相談による移住者数(5年累計)	25世帯	100世帯	まちづくり交流課	36世帯	移住希望者の相談件数、移住件数ともに増加している。サポート体制を整えていく。
八坂・美麻地区の定住促進住宅整備棟数(5年累計)	12棟	14棟	八坂支所	9棟	移住希望者のニーズの把握と、移住された方々の意見を取り入れるとともに、受け入れ希望地区の住民との協議を行い、整備を進めている。
			美麻支所	8棟	
市民農園利用者数	28,522人	30,000人	美麻支所	26,061人	
長野県内の認知度順位	14位	7位	商工労政課	16位	
長野県内の魅力度順位	12位	6位	商工労政課	11位	

□市民意識調査□

調 査 項 目	基準値	目標値
効果のあがる移住対策が推進されていると思う市民の割合	41.6%	60%
地域ブランド力が向上していると思う市民の割合	9.4%	50%

○関連する個別計画

大町市定住促進ビジョン、大町市過疎地域自立促進計画、信濃大町ブランド戦略

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
八坂地域振興事業	121115	八坂地域振興事業	八坂支所
八坂定住促進事業	121118	八坂定住促進事業	八坂支所
ブランド振興事業	17115	ブランド振興事業	商工労政課
ブランド振興事業	171113	地方創生推進ブランド振興事業	商工労政課
移住促進事業	12137	定住促進事業	まちづくり交流課
定住奨励事業	12137	定住促進事業	まちづくり交流課
北アルプス連携自立圏 移住交流事業	12137	定住促進事業	まちづくり交流課

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）